

「公共法政プログラムからのお知らせ」



2007年12月20日 担当・高橋滋

I 専門職大学院課程の特色を生かした 入学準備を

- 公共法政プログラムの見地から

- ① 専門職大学院課程 - 学士課程・研究者養成修士課程との違いはなにか？

それは、目に見える成果を求められることである。

I 専門職大学院課程の特色を生かした入学準備を

① 専門職大学院課程 - 違いはなにか

【その例】

- ・ π 字型能力の修得(複数の領域を横断する専門的能力・知識の習得)
- ・ 英語力の向上
- ・ ディベート能力の具備・向上

I 専門職大学院課程の特色を生かした 入学準備を

②目に見える成果をどのように達成するか。

- 会計大学院、法科大学院との違い
資格と結び付いた課程カリキュラムでない。
 - 新卒2年コース生の場合に公務員試験はあるものの、I種試験そのものは学士卒業者でも受験できる。
-

I 専門職大学院課程の特色を生かした 入学準備を

②目に見える成果の達成

- 社会人2年コース、社会人1年コース、一般2年コース、それぞれ、対象者として想定している者の属性、育成目標は異なっている。
 - それぞれの出発点(出身学部・取得科目、英語能力等)を踏まえた戦略的な学習研究が求められる。
-

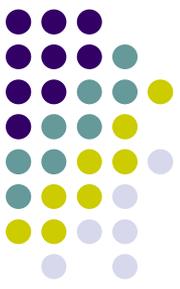
Ⅱ 入学前準備活動について



-それぞれの方がそれぞれの状況に応じて

① 社会人の皆さんへ

- 有職者、特に官公庁派遣職員の方
- 現在の職場の制約があり、本格的な準備は困難であろう。ただし、英語の訓練(例、衛星放送、英語教育番組の視聴等)等、最小限の準備はしておいても良い。



Ⅱ 入学前準備活動について

-それぞれの方がそれぞれの状況に応じて

① 社会人の皆さんへ

・その他の方へ

-特に、法学部以外の学部卒業の方には、行政学(西尾勝『行政学』)、行政法(宇賀克也『行政法概説Ⅰ・Ⅱ』)等の教科書はざっと読み、さらに、判例集・専門書を読み込むことをお勧めします。

Ⅱ 入学前準備活動について

② 新卒の皆さんへ〈出身学部により求められるカリキュラム履修、準備〉

・法学部卒の皆さんへ-プラス α とはなにか？

〈就職後、面接時の質問にどう答えるのか？〉

○経済学の知識・思考法の修得(I 種試験の短答レベルではない)

○英語能力の向上

○論文作成能力(各科目におけるレポートの作成、最終的にはリサーチ・ペーパー作成)

Ⅱ 入学前準備活動について

② 新卒の皆さんへ

・経済系学部卒の皆さんへ

○法律学の知識の修得(これは必修科目等の履修により達成される)

○英語能力の向上

○論文作成能力(各科目におけるレポートの作成、最終的にはリサーチ・ペーパー作成)

Ⅱ 入学前準備活動について

② 新卒の皆さんへ

・政策系学部卒の皆さんへ-その①

○法律学・経済学等の知識は一通りある筈ですが、指導教官の専門や得意・不得意科目の存在等の各種理由により濃淡がある筈です。

○それを埋め、さらに行政学・行政法、憲法等の分野で専門性を発揮できるだけの基礎力を法律・政治学の領域に関して修得する必要があります。その観点から系統的に準備を始めてください。

Ⅱ 入学前準備活動について

②新卒の皆さんへ

・政策系学部卒の皆さんへ-その②

○英語能力の向上・論文作成能力については、他の学部卒の方と同様です。

Ⅱ 入学前準備活動について

②新卒の皆さんへ

- 就職活動等により2年間のうちの6カ月以上は研究学業を進展させるのは困難な状況になります。
- 学部4年次の現在が、実質的には専門職大学院のスタートの時期にあたるを考え、怠りなく準備活動を展開して下さい。



GGで学ぶ。GGを活かす。

キャリア開発のための

一橋大学国際・公共政策大学院

グローバル・ガバナンスプログラム

GGプログラムとは何か？

- グローバル・ガバナンスとは？
 - 国際社会のグローバル化→従来の国家間関係の枠組みでは解決し得ない問題を、さまざまなアクターの関与を得て解決するための秩序の概念
- グローバル・ガバナンスプログラムとは？
 - 国際秩序の変容に対応できる柔軟な思考と分析能力をもち、地球的な公共性を身につけて、国際的なアリーナで活躍できる人材の育成を行う

どんな人材を目指すのか？

- 将来のキャリア

- 国家公務員、国際公務員、NGOスタッフ、シンクタンクなどのアナリスト



- どんなスキル・能力が必要か

- 先端の理論・学術研究を基盤とする分析のための思考枠組み
- 分析を実践するためのスキルとスキルを活用するテクニック
- 多角性・多様性を踏まえた現実的感覚
- 語学力を含む国際的な感性とコミュニケーション能力

GGは何を提供できるのか？ (カリキュラム編)

- 分析のための思考枠組みのために
 - 基礎科目：国際政治の基本的枠組みの理解
 - コア科目：国際関係の重要なイシューの理解
 - 応用科目：国際政治の現実とその展望につ
いての理解
- 分析のスキルとテクニックのために
 - 「政策分析の技法」、事例研究、「ワークショップ」など実践的科目
 - 上記科目における政策分析の実践
 - リサーチ・ペーパー執筆指導を通じた効果的なライティング能力の獲得

GGは何を提供できるのか？ (講義・プログラムの特色編)

- 現実的感覚のために
 - 実務家教員(専任、非常勤、ゲスト講師)による講義
⇒国連、外務省、防衛省、経済団体、NGO、シンクタンクスタッフなどの講師陣
 - インターンシップ(単位換算可能)
- 語学力とコミュニケーションのために
 - 少人数のディスカッション重視型、グループワーク重視型の講義
 - ワークショップなどでのプレゼンテーションの機会
 - 英語の講義、留学生との共同作業

GGはどこが違う？

- 普通の講義ではつまらない
 - 実務家によるレクチャー・シリーズ
 - 今年のJapan's Foreign Policy Makingは、「対中政策」をテーマに、外務省、防衛省、経済産業省、富士通総研、在京中国大使館から講師を迎えてリレー形式の講義を開講
 - International Security Governanceは、日本国際問題研究所と共同で、「軍縮・不拡散講座」を開講。外務省、日本原子力開発機構などの実務家が講師を務める
- 講義だけではつまらない
 - 国際政策調査プロジェクト
 - インターンシップ

国際政策調査プロジェクト

- 3人一組でプロジェクトチームを形成
- 政策調査企画競争を実施
- 企画競争で優秀な成績を収めたチームを海外での政策調査に1週間程度派遣
- 現地調査
 - 政策担当者、シンクタンク研究員などへのインタビューを実施
 - 公共政策大学院(プリンストン大学やジョージタウン大学など)との意見交換
- 帰国後、出張報告会、レポート提出
- 近い将来、単位に参入可能なコースになる(かも?)

GGの就職ってどう？

- 現状

- シンクタンク、民間企業などが主。
 - 外交官や国際公務員は、あまりいない。
 - 民間企業からのニーズ

- これからの展望

- 即戦力となる人材への潜在的ニーズ
 - ・ 特に、国際関係の領域における「分析能力」は、多くの業界において有用
- 「公共政策大学院」は発展途上
 - ・ 官からのニーズを掘り起こすために、官公庁でのインターンシップ（公共政策大学院の学生の特別制度あり）において、能力を示していくことが重要



**We are very much looking forward
to seeing you in Kunitachi in the
next spring!**

Any inquiries are welcome. Please contact;

一橋大学国際・公共政策大学院

准教授 秋山 信将

E-mail: cj00888@srv.cc.hit-u.ac.jp

グローバル・ガバナンス・プログラムの皆さんへ参考文献の紹介

4月に国立でお会いするまでに、こんな文献を読んでおいたらいいかもしれません。

【国際秩序について理論的に考える】

Hedley Bull, *The Anarchical Society: A Study of Order in World Politics*, 2nd Edition (New York: Columbia University Press, 1977)

山本吉宜『「帝国」の国際政治学—冷戦後の国際システムとアメリカ』東信堂、2006年

【国際政治経済、グローバル・ガバナンスについて考える】

O'Brien, Goetz, Scholte and Williams, *Contesting Global Governance: Multilateral Economic Institutions and Global Social Movements* (New York: Cambridge University Press, 2000)

【安全保障について考える】

ジョセフ・S・ナイ・ジュニア著 田中明彦・村田晃嗣訳『国際紛争—理論と歴史』原書7版、有斐閣、2007年

原著: Joseph S. Nye, Jr., *Understanding International Conflicts: An Introduction to Theory and History*, 6th Edition (New York: Longman, 2007)

土山實男『安全保障の国際政治学』有斐閣、2004年

【国際機関について考える】

明石康『国際連合—軌跡と展望』岩波新書、2006年

疑問・質問などありましたらいつでもメールにてご連絡ください。

(info_ipp@ad.hit-u.ac.jp)

公共経済プログラムからのお知らせ

(1) 入学までに準備しておいて欲しいこと

入学までに、経済学の基本的な考え方、統計学および数学の基礎などを勉強しておいて欲しいと思います。さらに、卒業論文などまとまった論文を書いた経験のない人は、論文の書き方に関する本なども読んでおくとよいでしょう。公共プログラムの教員からは、以下のような本が推薦書として挙げられています。

<経済学の基本的な考え方>

伊藤元重『はじめての経済学（上・下）』2004年、日経文庫

なお、ミクロ経済分析では、以下の教科書が用いられる予定です。

ハル R. ヴァリアン（佐藤 隆三，三野 和雄 訳）『ミクロ経済分析』1986年、勁草書房

<統計学の基礎>

小島寛之『完全独習 統計学入門』2006年、ダイヤモンド社

<数学の基礎>

岡部 恒治、今野 和浩、有田 八州穂『文科系学生のための数学教室—1 から思い出そう』2004年、有斐閣アルマ（数学が離れていた学生向け）

G.C.アーチボルド、リチャード・G.リプシー（作間 逸雄 訳）『入門経済数学 1, 2』多賀出版（経済数学をきちんと学びたい学生向け）

<論文の書き方>

酒井聡樹『これから論文を書く若者のために 大改訂増補版』2006年、共立出版

酒井聡樹『これからレポート・卒論を書く若者のために』2007年、共立出版

小浜裕久、木村福成『経済論文の作法』1998年、日本評論社

(2) 入学当初の予定

例年、公共経済プログラムでは、4月の初めに（入学式以後、講義開始前までの期間を含む）、数学と統計学の導入チュートリアルを数日間にわたって行います。面談の上、免除となる学生もいますが、原則として全員の参加が求められます。来年度のスケジュールはまだ確定していませんが、予定しておいてください。

「インターンシップの履修について」

2007年12月20日

担当・高橋 滋

I インターンシップの意義について

① 専門職大学院-インターンシップの意義

○ 専門職大学院の設立目的-高度専門職業人の養成(+ 専門職業人のリカレント教育)

○ 研修を通じて、「専門職業人」の仕事ぶり、職場環境、求められる能力とその水準を理解・把握する。

I インターンシップの意義について

① 専門職大学院-インターンシップの意義

○ 高度専門職業人に必要な資質

- ・ 高度な専門知識訓練に基づく問題解決能力
- ・ 政策立案・問題発見におけるリーダーシップ
- ・ 関係者間の連絡調整、連携能力

← 抽象的には表現可能ではあるものの、体験しなければ理解・把握できない部分もある。

I インターンシップの意義について

① 専門職大学院-インターンシップの意義

○ 職場環境

- 労働形態の多様化- 集団作業に求められるリーダーシップ
- ネットワーク社会化・電子化
- 多様なステークホルダー間の連絡調整・連携能力を備える必要性



I インターンシップの意義 について

② インターンシップのその他の意義

○ インターンシップ受入れ先の狙い(これを理解することは重要である)

- ・ 優秀な人材の確保、リクルート対象集団の属性・傾向等の把握

○ 問題意識の啓発、以降の学習・研究におけるモチベーションの向上



I インターンシップの意義 について

② インターンシップのその他の意義

- 最小限度のインターンシップのその他の意義
社会的マナー、職場マナーの修得
(ノウハウ本程度の知識は必要である)

Ⅱ インターンシップの実績、実施の手順

① 実績

- 注)インターンシップの実績、実施の手順について、詳しくは入学後に再度説明します

① 実績(配付資料参照)

- 派遣先・派遣制度は、多様である。

- 派遣先として、官庁、地方自治体、公共機関、NGOがある。特に官庁については、人事院インターンシップ、公共法政インターンシップ、各省インターンシップ等の多様な制度がある。

Ⅱ インターンシップの実績、実施の手順

① 実績

→ 制度内容と趣旨、募集開始時期・募集期間等によく注意する必要がある。



Ⅱ インターンシップの実績、実施の手順

② 派遣上の注意

- 社会的常識、マナーの尊重
(受け入れ先は一橋大学国際・公共政策大学院の学生として見る)
- 守秘義務の保持
(学生間で派遣先の比較、派遣先の情報の漏洩をしない)



Ⅱ インターンシップの実績、実施の手順

② 派遣上の注意

- ・派遣前、派遣後の作業を重視する
(面接、事前挨拶、報告会、レポートの作成等)。

インターンシップ

科目種別： ワークショップ等

単位数： 4単位

学期： 通年

担当教員： 辻 琢也、大芝 亮

プログラム等： 公共法政、グローバル・ガバナンス

【目的】

国際・行政コースにおけるインターンシップ・プログラムは、学外での研修を通じて国際・公共政策大学院において学ぶ理論や教育内容と現実社会との関連性を考察し、大学院における学習へのフィードバックを目的とするものである。

【プログラムの構成】

事前教育・実地研修・事後教育の3段階

大学生・大学院生に対するインターンシップは近年さまざまな機関・団体により行われるようになってきているが、当コースが設置するインターンシップ・プログラムは、事前教育、夏期の実地研修、事後教育の3段階から構成されるものであり、一般のサマー・インターンシップとは異なる。それぞれの段階における目的は以下のとおりである。

1. 事前教育：インターンシップ・プログラム履修希望者は、担当教員と相談のうえ、自らテーマを設定し、そのテーマにおけるこれまでに取り組みと課題を研究し、そして自らの実地研修での目的を整理する。
2. 実地研修：上記の課題について、大学院で学んだ学習内容と、研修先の組織・団体の取り組みとの関連性、研修先機関・組織の課題などについて考察する。
3. 事後教育：実地研修に基づくと、自らのテーマについて、どのような解決策を提示することができるか、あるいは新たな問題提起をすることができるか、さらに、大学院で学んできた理論・議論はどのように再構築すべきか、などの点について、自らの見解をまとめる。夏期の終了する直前に、実地研修・事後研究発表会にて報告を行う。

【教育体制】

1. 実地研修はきわめて重要な機会ではあるものの、インターンシップ・プログラムのあくまで一部に過ぎず、事前教育および事後教育も同程度に重視される。2名の当コース専任教員が、テーマの設定・事前調査や研修先の決定、研修後の事後教育および最終報告会等に関してきめ細かい指導を行う。
2. 実地研修先は、官公庁をはじめ、さまざまな国際協力機関や NGO/NPO を予定している。4月の第1回目の授業において実地研修受入先リストを提示する。

【具体的スケジュール】

〈事前教育〉

4月 インターンシップ・プログラム参加希望受付

4月―5月 事前教育 *参加希望者のテーマ設定
*テーマについての過去の取り組みおよび現在の課題の研究
*テーマと関連する研修先の紹介
*実地研修先での学習目的に関するレポート提出

6月 事前教育の結果に基づくマッチング―担当教員および研修先機関による選考

7月 テーマや実地研修での目的について事前発表会で報告

<実地研修>

- 夏期 官公庁や NGO・NPO 等における約2週間の実地研修
— 研修期間は受け入れ機関により異なることがある —

<事後教育>

- 9月中旬 実地研修内容についてのレポート提出、担当教員と面談
9月下旬 事後発表会で報告、最終報告書提出
10月 インターンシップ・プログラム参加者の最終報告書をホームページ上で公開。

【成績評価】

1. 成績は、事前教育、実地研修、事後教育、最終レポート等を総合して決定する。研修先から評価表が得られる場合にはこれも考慮する。
2. 履修希望者が多数の場合は事前教育を開始する前に選考を行うこともある。
3. この科目では担当教員および実地研修先によるマッチングが行われる。マッチングが成立しなかった場合は、履修しなかったものとする。

【その他】

1. 学生への報酬は無給とする。
2. 事前教育・事後教育のために、前期時間割において、特定の時間帯を設定する。

国際・公共政策大学院 インターンシップ実績一覧

| 実施年度 | 国内・海外 | 受入機関名 | 期間 | テーマ |
|------|-------|--------------------------|-------------------------|--|
| 2005 | 海外 | International IDEA | 2005/8/29～ 2005/9/22 | 日本のインドネシア開発援助について |
| 2005 | 海外 | UNHCR国連難民高等弁務官事務所ジュネーブ本部 | 2005/8/7～ 2005/8/28 | スーダン内戦とダスフル危機 |
| 2005 | 国内 | 総合研究開発機構 | 2005/8/1～ 2005/9/22 | 政策研究における調査研究手法の基礎的なトレーニング「東アジア海の信頼醸成」プロジェクトにおける分析関連の情報収集業 |
| 2005 | 国内 | EUROPEAN UNION (JAPAN) | 2006/2/1～ 2006/4/30 | Delegation of the EUROPIAN COMMISSION to Tokyo, Political and Economic Section |
| 2005 | 海外 | 国際協力銀行 | 2005/9/1～ 2005/9/30 | インドネシアにおける日本の円借款の意義について～水分野からの視点から～ |
| 2005 | 国内 | 国立市役所 | 2005/9/1～ 2005/9/16 | ごみ処理に係る地方自治体の取組 |
| 2006 | 国内 | 国際協力機構 | 2006/8/5～ 2006/9/22 | 国総研、調査研究グループ事業戦略チームの案件を手伝うことを通じて、JICAにおける調査研究を理解する、社会人としての就業体験及びこの職への適性を考える |
| 2006 | 海外 | 国連開発計画 ペルー事務所 | 2006/8/14～ 2006/9/18 | ペルーにおける地方分権化と地方行政に対する支援業務等 |
| 2006 | 国内 | 日本国際問題研究所軍縮センター | 2006/5/9～ 2006/9/30 | 日本のミサイル防衛 |
| 2006 | 国内 | 厚生労働省 | 2006/9/11～ 2006/9/22 | 食品安全委員会の機能とリスクマネジメントのあり方について |
| 2006 | 国内 | 大成建設(株) | 2006/8/28～ 2006/9/8 | 公共政策を企業の視点から分析し、課題を把握し、政策提言を行う |
| 2007 | 国内 | 外務省 | 2007/7/27～ 2007/8/20 | アフリカ開発における日本のプレゼンス |
| 2007 | 国内 | (財)日本国際フォーラム | 2007/9/1～ 2007/11/30 | 東アジア国際システムにおけるトラック2の役割を考える |
| 2007 | 国内 | 国土交通省 | 2007/8/6～ 2007/8/10 | 都市内物流の効率化～物流とまちづくりのコラボレーション |
| 2007 | 国内 | 文部科学省 | 2007/9/10～ 2007/9/21 | 大学等における産学連携による人材育成の充実について |
| 2007 | 国内 | 沖縄平和協力センター | 2007/8/8～ 2007/8/21 | 平和につながる活動(平和教育)がいかに行われているのか、平和構築の課題は何か |
| 2007 | 海外 | (独)国際協力機構 | 2007/8/9～ 2007/9/27 | キルギス共和国事務所にてJICAの取組と手法について |
| 2007 | 国内 | 防衛省 | 2007/9/10～ 2007/9/20 | 国際的な安全保障環境改善のための取組 |
| 2007 | 国内 | 外務省 | 2007/8/27～ 2007/9/14 | 国際的な人の移動に関わる国際協調体制と日本の取組み |
| 2007 | 国内 | 防衛省 | 2007/9/10～ 2007/9/20 | 防衛力整備と防衛装備品 |
| 2007 | 国内 | 国分寺市役所 | 2007/9/3～ 2007/9/21 | 公共事業の民営化に関する一考察 |
| 2007 | 国内 | 国土交通省 | 2007/7/30～ 2007/8/3 | 拡散型から集約型へ、コンパクトシティへの変革 |
| 2007 | 国内 | 昭和シェル石油(株) | 2007/7/26～ 2007/8/9 | 学生側・企業側により満足度の高い採用活動に関する提案 |
| 2007 | 国内 | 警視庁 | 2007/8/23～ 2007/8/24 | テロ未然防止対策を考える |
| 2007 | 国内 | 総務省 | 2007/8/27～ 2007/9/7 | 法令企画立案業務補助、基本資料の作成業務、諸外国の地方自治制度の調査・分析 |
| 2007 | 国内 | 総務省 | 2007/9/10～ 2007/9/26 | 行政管理・評価、情報通信について |
| 2007 | 国内 | 国土交通省 | 2007/8/20～ 2007/8/24 | ビジットキャンペーン新戦略 |

新たな実践的教育プログラムとしての コンサルティング・プロジェクト

国際・公共政策大学院
山重慎二

テーマ例 (2006-07年)

| | |
|----------------------|---------------|
| ゴミ処理有料化の経済分析 | 国立環境研究所 |
| 日韓診療行為の比較分析 | 国立保険医療科学院 |
| 多選禁止の導入と財政規律に関する分析 | 財務省財務総研 |
| 一宮市の経済活性化戦略 | 愛知県一宮市長 |
| 小児医療・救急医療の集約化 | 埼玉県医療整備課 |
| ベトナムへの日系企業進出の効果分析 | ジェトロ・アジア経済研究所 |
| 中国の環境保護政策の活性化と日系企業 | NTTデータ経営研究所 |
| 中国の企業年金の現状及び問題点 | 住友信託銀行 |
| 途上国におけるリスク・シェアリングの評価 | 国連 (NY) |

コンサルティング・プロジェクトとは

1. 学生が、外部機関(省庁、自治体、研究機関、企業など)から、仮想的にコンサルティングの仕事をお願い負う。
2. 約半年かけて、受入機関との意見交換を行いながら、与えられた課題に対する調査・研究を行う。
3. レポートを完成させ、プレゼンを行い、評価を受ける。



コンサルティング・プロジェクト指導の スケジュール

